

交野市長 黒田実 様

2020年5月14日

新型コロナウイルス対策についての緊急要望（第3次）

日本共産党交野市会議員団

皿海 ふみ

藤田 茉里

北尾 学

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、市民生活を守る対応・支援に、連日ご尽力いただいていることに敬意を表します。

自粛要請等が長引くもとで、深刻化している市民の暮らし・営業を守るため、府下の各市町村でも独自の支援策が開始されています。交野市でも、国府制度の拡充とあわせ、切実な市民生活の支援のため、市独自の支援策を早急に実施されるよう、この間寄せられた市民の声をふまえて、改めて要望いたします。

（1）子育て世帯、こども関係の支援について

新型コロナウイルス感染症による影響は、特に雇用悪化や学校休業の影響を大きく受ける子育て世帯が深刻になっています。

①保育所、学校の給食費無償化

子育て家庭の負担軽減のため、一定期間の給食費の無償化を実施してください。民間保育所等では、こども1人1人が保育所に来た日数にあわせた給食費の請求作業が非常に煩雑と聞きます。無償化は現場の事務作業軽減にもつながります。

②子育て世帯への支援金

雇用環境の悪化で、親の収入も減り、学校休業による影響も大きいなか、子育て世帯への支援金を給付してください。

③ひとり親世帯等の児童扶養手当上乗せ、就学援助受給世帯への支援金

特に、経済的に厳しい子育て世帯への支援を急いで実施してください。

④保育所の保育士等の給料保証

保育の規模縮小などにより、自宅待機や休暇をとらざるを得ない保育士が、給与減額などを心配しています。内閣府（4月28日）は、「新型コロナで休

園となった場合でも運営費を通常通り給付し、施設の収入を保証する。人件費も適切に対応していただくべき」としています。保育士等の通常の給料を保証するよう、市としても、市内保育施設に対応を徹底してください。

(2) 営業の支援について

①国や府の制度の対象外となる事業者への支援（減収率50%未満の事業者、府の休業要請に該当しない事業者）を、市独自で実施してください。その際、家賃やローンの有無など、状況は事業者によって異なるため、家賃や固定費など、幅広く使えるようにしてください。

②事業者の固定費や市民の負担を軽減するため、水道料金基本料を無料にしてください。

(3) その他

①10万円の定額給付金が、1日も早く支給されるよう、さらに作業の改善に努めてください。

②国民健康保険加入世帯の保険料について、基金を活用し減額してください。併せて、所得減少への減免制度の周知を徹底してください。

③市内の医療機関、介護施設などに、必要な消毒液、マスク、ガウン、フェイスシールドなどが行き届くよう、市としても、確保と提供をすすめてください。

特に、万一感染者（疑いを含む）が発生した施設に、市として必要な備品を緊急に提供できる態勢を整えてください。

④学校休校が長引くなか、子どもたちの活動場が激減し運動不足による体重増加を心配する保護者の声や、子どもたちからの「ストレスが溜まりイライラする。」「ボール遊びがしたい。」という切実な声が寄せられています。そうした点を鑑み、感染拡大防止策を工夫しながら校庭開放の実施をしてください。

⑤人が心身ともに健康で暮らすためには、感染拡大防止に努めつつも、文化にふれる機会を保証することが必要です。そこで、予約本の受け渡し再開や、入場制限や利用時間制限を設けるなど工夫のもとで図書館（室）の開館を検討してください。

以上